

【めざす姿】 「多文化共生の拠点機関」：広域にネットワークを築き、市町村・地域国際化協会、NGO/NPO等の多文化共生機能に係る活動を支援
 ⇒達成状況(評価) 多文化共生の拠点機関として、国や他の地域国際化協会とのネットワークを構築しつつ、重点化事業を着実に実施し、現行計画でめざした役割を一定果たすことができた。社会経済の情勢変化を踏まえ、新たな課題や多様なニーズに対し、さらなる機能の発揮が求められる。

◆誰もが身近で簡単に多言語による行政情報へのアクセスが可能な大阪
 ⇒多言語対応を充実させ、行政情報へのアクセスを容易にし、一定の目標達成。
 ◆災害時に在住外国人の安全が確保されている大阪
 ⇒災害時多言語アプリの開発・運営や、国際化協会等との訓練等を通じ、一定の目標達成。

◆大阪の多文化共生拠点に向けた機能を発揮
 ⇒人材の確保・育成や大学との連携、及び広報の強化により、一定の目標達成。
 一方で、外国人材の増加やウクライナ避難民支援など、新たな課題にも的確に対応できる多文化共生の拠点機関として、さらなる役割が求められる。

◆財政基盤の強化
 ⇒収支は当初計画からは大幅に改善しているものの、持続可能な財政基盤の確立、強化に向けて引き続き、取組推進が必要。

1 重点事業

- (1) 計画目標の達成状況 (R3:実績/目標)
- 外国人情報コーナー・相談件数 (2,312/2,400件)
 - 「やさしい日本語」関係研修等 (4/4回)
 - 地域合同相談会開催数・参加人数 (10/3回・51/50名)
 - 観光分野の研修受託、講師派遣等 (受託0/2・派遣9/8回)
 - 広域訓練の実施 (他府県協会との連携) (1/1回)
 - 府内国際交流協会等との研修、訓練等の実施 (3/3回)
 - 防災・災害時多言語アプリの提供 (済)
- (2) 計画以上の取組み
- 外国人情報コーナー設置
 - ⇒H31:対応言語増 (9⇒11言語) 時間拡充 (夜間・日曜)
 - ⇒R3:対応言語増 (11⇒13言語) (ウクライナ語、ロシア語)
 - ※ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口の設置
 - 新型コロナウイルス感染症相談対応 (R2)
 - 大阪府災害時多言語支援センター開設 (大阪府北部地震発生時: H30)
- (3) 課題
- 関連機関との連携強化等を通じた相談機能の質的強化
 - 新たな環境変化への柔軟な対応が必要
 - 激甚化・多発化する気象災害をにらんだ対応強化
 - 情報発信の充実が必要

2 推進体制の強化

- (1) 計画目標の達成状況 (R3:実績/目標)
- ボランティアに係る大学連携協定締結 (0/1大学)
 - 災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録 (41/35名)
 - 国際理解教育・外国人サポーター満足度 (96/90%)
 - 「多文化共生マネージャー」等5人体制 (2/5人)
 - 「大阪府多文化共生連携センター」を開設 (済)
 - 府内協会との職員相互派遣による人材育成 (1/1回)
 - ホームページアクセス数 (85,410/86,000件)
- (2) 計画以上の取組み
- 観光ボランティア事業受託 (R1)
 - ウクライナ避難民通訳支援人材バンク設置 (R3)
 - ホームページにおけるコロナ関連情報発信 (R2)
 - 生活ガイド動画の作成 (R2)
- (3) 課題
- 関係組織との連携体制のさらなる強化
 - 外国人材の増加に伴い多文化理解の促進が必要
 - 若年層の在住外国人をターゲットに情報発信の工夫
 - 核となる人材の育成・定着

3 既存事業の見直し

- (1) 計画目標の達成状況 (R3:実績/目標)
- 「大阪の国際化戦略アクションプログラム事業」を府に一元化(済)
 - 「エセック経済商科大学院大学学生研修支援事業」を府に一元化(済)
 - 「大阪府堺留学生会館オリオン寮」の方向性を確定(済)
- (2) 計画以上の取組み
- オリオン寮の維持を決定。大規模修繕を行い、居室使用料を引上げ (R4)(入居率:H30年平均85.8%⇒R3年平均67.7%⇒R4.8 82.4%)
 - ウクライナ避難民留学生の無償受入に関する協定締結 (R4)
- (3) 課題 ・オリオン寮の収益向上が必要

4 財政基盤の強化 (収入の確保)

- (1) 計画目標の達成状況 (R3:実績/目標)
- 受益者負担の導入 (国際理解教育謝金) (済)
 - 受託事業の適正化 (翻訳業務手数料) (済)
 - 収入確保対策 (財政基盤の強化) (666/900万円)
- (2) 計画以上の取組み
- 期間中の実質収支 (赤字幅) は、当初計画から大幅改善
 - 特定資産の取崩れ当初計画より大幅減 (3.9億→0.7億)
- | | 実質収支差額 | 特定資産取崩額 |
|--------|------------|------------|
| 当初計画 | ▲393,487千円 | ▲391,000千円 |
| 中間見直し時 | ▲172,979千円 | ▲65,357千円 |
| 実績(見込) | ▲183,167千円 | ▲65,357千円 |
- (R3) (H30~R4累計)
- (3) 課題 ・企業等からの寄付金や協賛会費の確保が必要

公益財団法人大阪府国際交流財団 中期経営計画（R5～R9）（概要）



■財団を取り巻く情勢・方向性

1 近年の社会経済情勢

- (1) 外国人材の受入れニーズの増大
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大とその影響
- (3) 気象災害の激甚化
- (4) SDGsへの貢献、大阪・関西万博への取組み
- (5) デジタル化、DXの進展
(大阪のスマートシティ化)
- (6) ウクライナ避難民受入れとその影響
(高まるOFIXへの期待)

2 国・大阪府の動き

(1) 国の動き

- ・外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進
- ・深刻化する人手不足を踏まえ、一定の専門性・技能を有する外国人材の就労を目的とした「特定技能」在留資格を創設（入管法改正）（2019.4）
- ・入管法改正と併せ、外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた環境整備について、対応策を閣僚会議にて策定（2018～）
- ・地域における多文化共生推進プラン改訂（2020）
- ・共生社会実現への中長期的な課題・具体策に関しロードマップを策定（2022）

外国人材受け入れ・共生のための4つの重点事項

- ① 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
- ② 外国人に対する情報発信・外国人向け相談体制等の強化
- ③ ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- ④ 共生社会の基盤整備に向けた取組

参照：「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（2022）

(2) 大阪府の動き

- ・2020.3：「Osaka SDGs ビジョン」
万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現（安全・安心を実感）
- ・2020.3：「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
多様なチャレンジによる成長（国籍問わず誰もが能力を生かせる働き方）のち輝く幸せな暮らし（多様性が認められ自己実現を図る）
- ・2020.12：「大阪の再生・成長に向けた新戦略」（ウイズコロナからポストコロナへ）
新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進
- ・2021.3：「大阪都市魅力創造戦略2025」 在住外国人が安全・安心に暮らせる環境づくり
①外国人多言語相談・やさしい日本語を含めた情報発信の充実
②災害時における多言語支援の強化 ③多文化理解の促進
- ・2022.9：「OSAKA外国人材受入れ促進・共生推進協議会」を設置
外国人材の就労・生活面での様々な課題解決のため、オール大阪による推進体制
取組みの方向性として、共生推進のために相談体制を充実させる手法、日本語教育の強化のための体制づくり等を検討
- ・2023.3：「大阪府在日外国人施策に関する指針」を改正（予定）
すべての人が、人間の尊厳と人権を尊重し、国籍、民族等の違いを認めあい、ともに暮らすことのできる共生社会の実現を目標

■本計画の方向性

前中期経営計画（H30～R4）において、事業の見直し・重点化に道筋をつけたことにより、本計画（R5～R9）においては、重点事業を中心にさらなる質的向上をめざしつつ、事業基盤の強化を図っていく。大阪・関西万博開催さらには万博後に向けて、SDGs先進都市大阪の実現を支えるため、新型コロナウイルス感染症をはじめとした社会経済情勢の変化を踏まえつつ、外国人が安全・安心に暮らせるよう、広域的ネットワークを活かしながら、より外国人に寄り添った伴走型の「多文化共生機関」をめざす。

■取組みの3本柱

1 重点事業

- ・相談機能の専門性向上
→複雑で複合的な外国人の悩み・課題にも伴走型で対応
- ・災害時における迅速な情報発信の強化
→想定に地震・津波の発生に加え気象災害を追加
- ・万博関連事業の取組み
→ボランティアを活用した事業への協力
外国人受入れ増に対する生活オリエンテーションの試行

2 多文化共生の拠点機能の強化・充実

- ・府内市町村、国際交流協会との連携、支援機能の強化
- ・国、関係機関等との連携強化、共同事業の実施
- ・地域国際化協会としての機能発揮
- ・やさしい日本語のさらなる普及
- ・多文化理解の機会提供
- ・語学ボランティアの拡充・育成

3 事業基盤の強化

- ・情報提供、広報手段の再構築
- ・専門性の高い組織の実現
- ・外部資金の確保、恒常的な収益向上策の検討、
安定的な資産運用
- ・受益者負担、受託事業の適正化
- ・留学生会館のさらなる収益確保
- ・ICT活用による事業効率化

■財団のめざす姿

- ◆誰一人取り残さない、安全・安心に暮らせる環境整備
- ◆大阪・関西万博との連携・協力とレガシーとしての機能向上

- ◆連携強化と情報提供の充実による「多文化共生の拠点機関」としての機能強化

- ◆拠点機能を支える組織運営と専門性の高い人員体制
- ◆さらなる財政基盤の強化

国際都市大阪の実現に向け、広域ネットワークを活かして信頼される「多文化共生の拠点機関」

広域ネットワークを活かし、外国人の多様化するニーズに柔軟に対応する「多文化共生社会の拠点機関」として、総合的なサポート機能の充実・強化を図る